

多摩市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築協議会 令和5年度第1回 要点録

日 時	令和5年7月10日(月) 10:00~12:00	場所	多摩市役所 第二庁舎会議室
出席	荒井、池田、伊藤、上田、金森、五味田、塩野目、立山、田中、平松、松田(五十音順・敬称略)		
事務局	障害福祉課		
記録者	事務局		
項目	1 委員紹介 2 議題 にも包括推進の上での多摩市の課題や現状について(グループワーク) 3 次回日程について		
詳細			
1 委員紹介	<p>※以下、本要点録では「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」という文言について、一部を除き「にも包括」と略称を使用する。</p> <p>○委員紹介 ※令和5年4月1日付就任の委員の紹介</p>		
2 議題	<p>○にも包括推進の上での多摩市の課題や現状について(グループワーク)</p> <p>【事務局】</p> <p>昨年度の第1回協議会におきまして委員から精神障害にも対応した地域包括ケアシステム(にも包括)についてのご説明をいただきました。にも包括とは、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された、地域包括ケアシステムを構築することということでした。また、「安心して自分らしい暮らしをすることができる=理想的な地域とは何か」を考える中で、これまで各分野別で取り組んできたこと、そこから出てきた課題を共有し、一緒に考えてシステムを作っていく事が大切というお話でした。</p> <p>本協議会の役割は、「①精神障がい者等の地域移行及び地域生活に関する課題の抽出及び対応策等の協議」「②支援関係機関の連携強化及び連携体制の構築」することにあります。このことを踏まえ、昨年度から本協議会で協議を始めていただきました。「多摩市の地域アセスメント」「多摩市や各機関の目指すべき姿を検討」「多摩市や各機関の目標を設定」「目標の進捗管理について検討」の順に協議を進めていただきます。</p> <p>今年度は今回を含めて2回の開催を予定しています。2回で「多摩市や各機関の目指すべき姿を検討」まで到達できればと考えています。</p>		
今後の協議の流れについて			

<p>にも包括を進める上で各機関の現状・課題などのまとめ</p>	<p>前回の令和4年度第2回協議会で委員の皆様にご作成をお願いしました協議シートの内容をまとめました。本日は、そのまとめをご活用いただき、多摩市の現状や課題、多摩市や各機関の目指すべき姿について意見交換をお願いします。</p> <p>「機関連携」「普及啓発」「家族支援」「住まいの確保」「ピアサポートの活用」「アウトリーチ支援」「退院後の医療等継続支援」「研修」「地域移行」の9項目により、にも包括を進める上での現状、課題などをまとめています。</p> <p>はじめに「機関連携」「対医療」の「情報共有・調整」については、「受診・入院時・入院中・退院時にカンファレンス等により、情報共有が行われている。」「ケースについて継続的に連携を持つことは少なく、医療機関によっては連携が難しいことがある。」「医療機関から連絡がないまま退院して地域に戻ると、ケースとして把握していない機関が問題や課題が生じてから介入することになる。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対医療」の「連携体制の構築」については、「各機関が各々の連携体制を構築している。」「ネットワークとしての機能構築までに至っていない。」「医療機関によっては、退院後の必要な支援が行われない。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対保健」の「情報共有・調整」については、「各機関が必要に応じて連携している。」「当事者に病識や医療受診の意思がない場合は対応が難しい。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対保健」の「連携体制の構築」については、「個別の事例での連携はとれているがネットワークの機能構築までに至っていない。」「関係機関同士での役割分担の明確化、連携の強化が必要。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対福祉」の「情報共有・調整」については、「基本的には各機関同士の連携は取れている。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対福祉」の「連携体制の構築」については、「相談支援事業所が少ない。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対行政」の「情報共有・調整」については、「概ね連携が取れているが、本人に病識がないケースへの対応が課題。」といったご意見がありました。</p> <p>「機関連携」「対行政」の「連携体制の構築」については、「1つの部署では解決しない問題が多く、連携が重要。」「多摩市の役割が見えにくい。」といったご意見がありました。</p> <p>「普及啓発」の「地域移行」では「地域住民の理解に課題がある。」「精神障害者」では「精神障害者が地域のボランティアなどに社会参加する機会を設けている。」「当事者の声などを伝える機会が他の障害に比べて少ない。」「認知症高齢者」では「認知症高齢者への対応について、知識の普及が充分でない。」といったご意見がありました。</p> <p>「家族支援」の「相談・研修・啓発・イベント」では、「家族からの相談に障害福祉課、地域活動支援センターなどで対応している。」「家族の会などで研修、啓発、イベントを行っている。」「一般精神疾患の方についての相談支援先が明確でない。」「認知症</p>
----------------------------------	--

高齢者への対応について、知識の普及が充分でない。」「支援につながっていない当事者家族の潜在的なニーズについては把握できていない。」といったご意見がありました。

「家族支援」の「本人と家族の関係」では、「本人と家族の意向が一致しないことがある。」「世帯外家族とは疎遠になっていることが多い。」「家族のみで抱えこみ、状態が窮迫している場合がある。」と言ったご意見がありました。

「住まいの確保」の「グループホーム」では、「グループホームの支援が形式的になり、個別生活課題に介入しきれていない。」「施設の空き状況などによりグループホームに入居できないケースがある。」「グループホームは症状の重い人、喫煙者などは受け入れてもらいにくい。」といったご意見がありました。

「住まい確保」の「家探し」では、「長期入院患者や単身者の受け入れ先が課題。」「病気を理由に入居を断られる。」「住まいの確保は地域移行支援を進めるうえで大きな課題となっている。」といったご意見がありました。

「ピアサポートの活用」では、「精神障害者ピアサポート活動を行っている NPO 法人が精神科病院へ訪問や公民館で茶話会等を実施している。」「市では具体的なピアサポートの活用は行われていない。」「ピアサポート活用の場面設定ができていない。」「当事者に研修を受講してもらったが、ハードルが高い。」といったご意見がありました。

「アウトリーチ支援」では、「アウトリーチ支援は、各機関が対象者宅に訪問をして行っている。関係機関同士が連携して行う場合もある。」「アウトリーチ支援を実施しているが、人的コスト等により実施ケースは限られる。」「本人の意向が確認できないまま実施することの判断が難しい。」「病識のない精神疾患には支援が届かない。」といったご意見がありました。

「退院後の医療等継続支援」では、「各機関が主に訪問看護と連携して退院後の医療等継続支援を実施している。」「退院後にした場合、再入院の相談を医師とスムーズにできると支援がしやすい。」「退院支援等が必要となってもそれにあたるサービスがない。」「包括支援センター、CM（ケアマネ）、訪問看護等関係機関の連携強化が課題。」「退院カンファレンス開催後、地域ニーズに片寄り、医療スタッフとは情報提供書など文書のやり取りが主となり連携が少なくなる。医療スタッフ、福祉職が定着せず短期間で担当が変わってしまい、支援の継続が難しい。」といったご意見がありました。

「研修」では、各機関が内部で独自に行っている研修や外部機関が行う研修を利用するなどして、職員の育成を行っている。」「各種研修への参加を心掛けているが、日々のケースワークとの関係から、なかなか参加が難しい。」「行政として事業所の質向上への対応が課題。特に計画相談支援については困難ケースに対応できる職員のいる事業所が少ない（そもそも事業所が少ない）。」「相談支援業務が1人仕事に近い状態になるため、支援内容や支援方針に職員差が出てしまうことがある。」といったご意見がありました。

「地域移行」では、「保健所では、非自発的入院をした事例について、入院時から関わりを開始し、市や関係機関と連携しながら、退院支援を行っている。」「病院は行政の地域移行事業を利用している。」「退院して地域で暮らせるよう病院と地域関係機関が

	<p>連携して地域で支援を受けられる仕組みや地域定着できる取組を実施。」「地域移行・定着支援の利用率が少ない（市内に事業所が1事業所のみ）。」「委託相談事業所の立場において、地域移行や地域定着支援に関わることが少ないこと自体が課題。ニーズ自体が本当に無いのか、埋もれているニーズが多くあるのか、にも包括協議会を通じて把握が進むと良い。」といったご意見がありました。</p>
<p>グループワークについて</p>	<p>意見交換をしていただくにあたりまして、今回はグループワーク方式で検討を進めたいと思います。そこでグループワークでの意見交換のやり方をまとめました。</p> <p>にも包括を進める上での現状・課題などを意見交換していただき、課題の厳選と解決に向けた理想（目指す姿）についてアイデアを出していただきます。今回と次回でグループワークを実施し、今年度は「多摩市や各機関の目指す姿を検討」まで達する想定です。今回は「機関連携」「普及啓発」「家族支援」「住まいの確保」の4項目を意見交換の範囲とします。次回は残りの5項目を意見交換していただきます。</p> <p>2つのグループに分けて、各グループに4項目をそれぞれ意見交換していただきます。意見交換の後、各グループから発表し、質疑応答をしていただきます。</p>
<p>意見交換</p>	<p>※グループワーク</p>
<p>発表・質疑応答</p>	<p>【グループ1の発表】【会長】</p> <p>関係機関のどこにも関わりを持つことができない、関わりを持つことが難しい方の話を中心に意見交換をしました。入院中の患者さんで退院時に関係機関に調整してもご本人が関係を拒否するなどして、関係が途絶えてしまうことがあります。例えば通院の予約の日に患者さんが来ないということであれば、それは病院として把握できるので、電話するなどして病院として関わりを持てますが、それに対して本人の応答がない状況になったときに、関係機関があれば連絡して様子を見てもらうということもあるかもしれませんが、それ以上何ができるのかという問題がすぐに発生します。高齢者の地域包括支援センターを使っている方であれば、包括の方がすぐ動いて本人宅へ訪問したりしてくれることが、精神障がいの方に対してもあったらいいのですが、どういう制度ができるかという案ができませんでした。どこにも関わってない人でも地域の方から包括の方にこういった方がいるといった連絡が入るそうで、そういった関りが高齢者であれば包括は対応できます。精神障がいの方に対しても包括のような立場で動ける人がいたらいいという話がグループでありました。介護については、精神障がいと比べて地域の方も関心があるということで、普及啓発うまくいっているようなので、そういったことも参考にしたらいいと思いました。</p> <p>【グループ1の発表に対する質問・感想】【副会長】</p> <p>グループ1では、高齢者の包括みたいに相談できるところがあればいいというお話があったということでした。地域活動支援センターも障がい者の一般的な相談窓口ですけれども、知られていなかったり数が少なかったりということがありますが、包括の</p>

ように数を多くとかイメージ的にはどのようなものがあればいいといった議論はありましたか。

【会長】

地域活動支援センターはありますが、包括と比べますと足りないといいますか、現状においてできることはかぎられていると思います。

【委員】

議論の中では、障害福祉サービスを利用している人の中には計画相談がついている人もいれば、受けてくれる計画相談が見つからずセルフプランでやむを得ずサービスを利用している人がいる現状があるけれども、セルフプランの方を少なくしていき、各障害福祉サービスの利用者に障害のケアマネがついていけば相談窓口が維持されるという話がありました。計画相談がつくにしても障害福祉サービスを利用していることが前提になるので、そういったものを利用していない訪問看護のみの利用者や訪問看護も利用していない人たちを継続的にフォローできる地域の相談支援体制というのはどうすれば構築できるのかということがあります。退院の際に病院から依頼があつて一緒に相談に入っても、退院直後は何度か本人と会うのですが、そのうち本人から相談する意味がないとか、来なくていいとか、自分でできると言われると、それ以上積極的に介入することが難しい現状があり、そうすると本人との関りがなくなっていきます。そして数年後に同じような問題が起こって再入院という現象が繰り返し起こるといった話もしました。

【グループ2の発表】 【副会長】

グループ2は、機関連携、普及啓発、家族支援、住まい確保の項目に沿って、委員から意見をいただきました。機関連携のところでは、個別の機関同士では連携できている現状から、もう少し進んで、ネットワークを活かしたり、相互理解を進めていく取り組みが必要なのではないかという話になりました。具体的には市内の精神科病院が、東京都精神科医療地域連携事業を受託し、それを軸に地域や医療機関と連携体制を構築しているのですが、精神科医療地域連携事業は何なのかということで、その説明を聞かせていただきました。南多摩圏域を対象に色々と個別な、例えば精神科と糖尿病のクリニックがケースの話がされている、そういうところに参加できたらいいですねという話がありました。普及啓発のところでは、予防的な観点から学校教育の中でも精神疾患の正しい理解が進むといい、効果的な普及啓発ができるといい、といった話がありました。また、精神障害者グループホームと市民を描いた DVD を上映したけれども関係者にしか見てもらえず、どうしたら一般の方に興味を持ってもらえるだろうかといった意見がでました。家族支援のところでは、家族の希望が本人の希望とマッチしていないという話があり、例えば長期入院をしている本人に対して、ご家族が退院に積極的でない、なぜそうなのかということ、ご家族の障害への理解とか、地域からの具体的な支援が足りていないという意見がありました。住まいの確保のところでは、今グループホームが大変増えてきていますが、運営や人員体制が不安といったことがあるので、安心して入れるグループホームの確保であるとか、マッチングの問題、不動産屋への普及啓発では、障害を理由に入居を断るケースがあるので、不動産屋と一緒に障害を考えていくことが必要なの

<p>次回の日程</p>	<p>ではないかといった意見がでました。クレームや苦情を言う方に対応していくうちに、その方がよき理解者になるケースがあるという話もありました。</p> <p>【委員】</p> <p>グループ2ではグループホームついての話があったということですが、グループ1では住まいについての話の中で退院時に住むところがない場合にグループホームが地域で暮らしていけるか試すことができる場所としていいという意見、グループホームがどれくらいあるのか、入居者をどれくらいみてもらえるのか、といった意見がでました。また、グループ2の発表の中にありました不動産屋の理解については、そのとおりで思いました。退院するときに不動産屋と一緒にいくという話がグループ1でもでました。不動産屋に理解がないと精神障害のために入院しているということだけで入居が閉ざされてしまうこともあると思うと、まだまだ精神障害に対する理解が不十分ということであり、高齢者の介護保険を利用したサービスに比べると、まだまだこれから改善することが多いと感じました。</p> <p>【会長】</p> <p>グループ2では普及啓発のところで学校教育の中でも、という話があったということですが、中学校などの就労体験の中で精神障害に対する知識を得られる機会があればいいと感じました。</p> <p>【委員】</p> <p>今回のグループワークでは、「機関連携」「普及啓発」「家族支援」「住まいの確保」の4項目について、意見交換をしました。2つのグループの発表を聞いて、関係機関の相互理解、住民、地域、事業者の方の障害に対する理解が進む必要があるのではないかと話が出たと感じました。精神障害の方の受診、自立支援医療の精神通院が増加して、精神障害に対する理解も一定程度進んでいると思いますが、ご家族を含む本人に対する理解、関係者同士の意思疎通がもっと深まることによって、関係機関の連携がしやすくなり、地域の理解が進むことが重要だと感じました。ネットワークについては、現存しているものを活かして、現在行っている取り組みをより効果的にすることが重要なポイントと思いました。</p> <p>【会長】</p> <p>本日の協議はここまでにしたいと思います。それでは次回日程について事務局から説明をお願いします。</p> <p>【事務局】</p> <p>次回は1月の月曜日10時から12時の時間帯で委員の皆様のご都合の良いところで調整をさせていただきたい。</p> <p>→調整の結果、第2回協議会は令和6年1月29日（月）10時～12時に決定</p>
--------------	---